

平成18事業年度

財 務 諸 表

自：平成18年4月 1日

至：平成19年3月31日

国立大学法人茨城大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	2
キャッシュ・フロー計算書	3
利益の処分（損失の処理）に関する書類（案）	4
国立大学法人等業務実施コスト計算書	5
重要な会計方針	6
注記事項	8
附属明細書	別紙

国立大学法人茨城大学
貸借対照表
(平成19年3月31日)

(単位:千円)

資産の部			
I 固定資産			
1 有形固定資産			
土地		22,636,488	
建物	18,600,833		
減価償却累計額	△ 2,779,491	15,821,341	
構築物	1,202,410		
減価償却累計額	△ 292,930	909,480	
機械装置	29,143		
減価償却累計額	△ 12,082	17,061	
工具 器具 備品	1,999,055		
減価償却累計額	△ 1,182,224	816,830	
図書		4,417,022	
美術品・收藏品		80,360	
船舶	2,848		
減価償却累計額	△ 216	2,631	
車両 運搬具	27,096		
減価償却累計額	△ 18,206	8,889	
建設仮勘定		2,630	
有形固定資産合計		44,712,736	
2 無形固定資産			
特許権仮勘定		2,541	
電話加入権		1,666	
ソフトウェア		24,341	
無形固定資産合計		28,548	
3 投資その他の資産			
長期貸付金		1,500	
投資その他の資産計		1,500	
固定資産合計			44,742,784
II 流動資産			
現金及び預金		3,998,119	
未収学生納付金収入		23,124	
その他の未収入金		32,756	
たな卸資産		2,156	
前払費用		2,799	
立替金		5,076	
流動資産合計			4,064,031
資産合計			48,806,816
負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	516,069		
資産見返補助金等	7,509		
資産見返寄附金	284,443		
資産見返物品受贈額	4,398,800		
建設仮勘定見返運営費交付金	2,630		
特許権仮勘定見返運営費交付金	2,541	5,211,994	
固定負債合計			5,211,994
II 流動負債			
運営費交付金債務	729,379		
寄附金債務	595,683		
前受委託研究費等	52,754		
預り科学研究費補助金等	10,044		
預り金	100,804		
未払金	2,003,577		
前受収益	65		
未払消費税等	41		
流動負債合計			3,492,351
負債合計			8,704,346
資本の部			
I 資本金			
政府出資金		38,843,454	
資本金合計			38,843,454
II 資本剰余金			
資本剰余金	3,563,497		
損益外減価償却累計額(一)	△ 3,602,564		
損益外減損損失累計額(一)	△ 2,359		
資本剰余金合計			△ 41,426
III 利益剰余金			
教育研究の質の向上・組織運営改善積立金	480,157		
積立金	276,818		
当期末処分利益	543,465		
(うち当期総利益 543,465,121円)			
利益剰余金合計		1,300,441	
資本合計			40,102,470
負債資本合計			48,806,816

国立大学法人茨城大学

損益計算書

(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位：千円)

経常費用			
業務費			
教育経費	1,187,252		
研究経費	602,397		
教育研究支援経費	262,830		
受託研究費等	376,918		
受託事業費等	75,099		
役員人件費	80,218		
教員人件費			
常勤教員給与	7,172,099		
非常勤教員給与	280,591	7,452,690	
職員人件費			
常勤職員給与	2,358,740		
非常勤職員給与	364,917	2,723,658	12,761,065
一般管理費		553,179	553,179
雑損			
雑損		516	516
経常費用合計			13,314,761
経常収益			
運営費交付金収益			7,432,521
授業料収益			4,503,634
入学金収益			624,462
検定料収益			153,019
受託研究等収益			
受託研究等収益(国及び地方公共団体)	177,108		
受託研究等収益(他の主体)	200,750	377,859	
受託事業等収益			
受託事業等収益(国及び地方公共団体)	3,139		75,116
受託事業等収益(他の主体)	71,977		184,744
寄附金収益			128,528
施設費収益			20,736
補助金等収益			
財務収益			
受取利息	259		259
雑益			
財産貸付料収入	57,403		
入場料収入	18,760		
講習料収入	1,498		
版權料・特許料収入	210		
手数料収入	344		
物品等売払収入	14,925		
研究関連収入	27,180		
その他の雑益	28,307	148,629	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	71,958		
資産見返寄附金戻入	53,184		
資産見返物品受贈額戻入	82,147		
資産見返補助金等戻入	1,425	208,714	
経常収益合計			13,858,226
経常利益			543,465
臨時損失			
固定資産除却損		151	151
臨時利益			
資産見返物品受贈額戻入		151	151
当期純利益			543,465
当期総利益			543,465

キャッシュ・フロー計算書
(平成18年4月1日 ~ 平成19年3月31日)

(単位：千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 1,853,310
	人件費支出	△ 10,337,245
	その他の業務支出	△ 496,856
	運営費交付金収入	7,665,516
	授業料収入	4,151,278
	入学金収入	617,271
	検定料収入	153,019
	受託研究等収入	371,957
	受託事業等収入	72,888
	寄附金収入	196,238
	財産貸付料収入	76,229
	補助金収入	25,566
	その他の業務収入	72,609
	預り金の増加	26,921
	小計	742,084
	業務活動によるキャッシュ・フロー	742,084
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 370,662
	施設費による収入	713,958
	小計	343,295
	利息及び配当金の受取額	271
	投資活動によるキャッシュ・フロー	343,566
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	—
IV	資金に係る換算差額	—
V	資金増加額（又は減少額）	1,085,650
VI	資金期首残高	2,912,468
VII	資金期末残高	3,998,119

利益の処分に関する書類 (案)
(平成 年 月 日)

(単位：千円)

I	当期未処分利益 当期総利益	543,465	543,465
II	利益処分類 積立金	131,093	
	国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額 教育研究の質の向上・組織運営改善積立金	<u>412,371</u>	<u>543,465</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書
(平成18年4月1日 ~ 平成19年3月31日)

(単位：千円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務費	12,761,065	
	一般管理費	553,179	
	雑損	516	
	臨時損失	151	13,314,913
	(2) (控除) 自己収入等		
	授業料収益	△ 4,503,634	
	入学料収益	△ 624,462	
	検定料収益	△ 153,019	
	受託研究等収益	△ 377,859	
	受託事業等収益	△ 75,116	
	寄附金収益	△ 184,744	
	財務収益	△ 259	
	雑益	△ 121,449	
	資産見返寄附金戻入	△ 53,184	
	臨時収益	△ 151	△ 6,093,881
	業務費用合計		7,221,031
II	損益外減価償却相当額		
	損益外減価償却相当額	1,143,507	
	損益外固定資産除却相当額	48,794	1,192,302
III	損益外減損損失相当額		
	損益外減損損失相当額	2,359	2,359
IV	引当外退職給付増加見積額		8,993
V	機会費用		
	国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	43,026	
	政府出資の機会費用	645,033	688,060
VI	(控除) 国庫納付額		—
VII	国立大学法人等業務実施コスト		9,112,747

(重要な会計方針)

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

下記を除き、期間進行基準を採用している。

退職一時金に充当される運営費交付金	・・・	費用進行基準
文部科学省が指定する特別教育研究経費	・・・	文部科学省が指定する成果進行基準又は費用進行基準
特殊要因経費に充当される運営費交付金	・・・	費用進行基準

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としているが、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建物	7～50年
附属建物	3～18年
構築物	3～15年
機械装置	2～15年
工具、器具及び備品	2～20年
車両運搬具	2～20年

なお、受託研究収入によって購入した固定資産は、研究期間を耐用年数としている。

また、特定の償却資産（国立大学法人基準第83）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

(2) 無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいている。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は、低価法を採用している。

評価方法は、移動平均法を採用している。

4. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益としている。

5. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償使用又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や物件の貸借料を参考に計算している。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付政府保証債の平成19年3月末利回りを参考に1.650%で計算している。

6. リース取引の会計処理

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式による。

8. 財務諸表及び附属明細書の表示単位

財務諸表及び附属明細書は、千円未満切捨てにより作成している。

(会計方針の変更)

当事業年度より、固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準（「固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準の設定及び国立大学法人会計基準の改訂について」（国立大学法人会計基準等検討会議 平成 17 年 12 月 22 日）及び「固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準」及び「固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針」（文部科学省、日本公認会計士協会 平成 19 年 3 月 1 日）を適用している。これにより損益に与える影響はないが、資本剰余金は 2,359 千円減少している。

(重要な債務負担行為)

該当なし

(重要な後発事象)

該当なし

注記事項

1 貸借対照表

運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額 9,346,172 千円

2 キャッシュ・フロー計算書

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳 「現金及び預金」 3,998,119 千円

(2) 無償譲与による資産の取得 154,099 千円

3 国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償使用又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法
近隣の地代や物件の貸借料を参考に計算している。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
10年利付政府保証債の平成19年3月末利回りを参考に1.650%で計算している。

(3) 国等から無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率
10年利付政府保証債の平成19年3月末利回りを参考に1.650%で計算している。

4 減損の認識

(1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途：教育学部附属野外学習施設として設置した教育用施設

種類：土地

場所：茨城県東茨城郡茨城町上石崎親沢4-1-4-4（涸沼湖畔）

帳簿価額：6,935 千円

敷地面積：753.81 m²

(2) 減損の認識に至った経緯

教育学部野外学習施設については、平成18年度の利用状況が著しく悪く、今後の利用が想定されていないため。

(3) 減損額のうち損益計算書上に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

・損益計算書上に計上した金額 0 千円（減損損失に計上した金額）

・損益計算書上に計上していない金額 2,359 千円（損益外減損損失累計額に計上した金額）

(4) 減損の兆候の有無について、「第3 減損の兆候」3に基づき、複数の固定資産を一体として、そのサービスを提供するものと認めた理由

該当無し

(5) 回収可能サービス価額が、正味売却価額である場合は、その旨及び算定方法の概要

回収可能サービス価額は正味売却価額を採用した。

算定方法の概要：茨城町固定資産評価額（時価）4,778 千円から不動産売買手数料 203 千円を差し引いた額をもって、正味売却価額 4,575 千円とした。

5 減損の兆候

- (1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要
 - 用途：業務用として使用する電話加入権
 - 種類：電話加入権
 - 帳簿価額：1,666千円
- (2) 認められた減損の兆候の概要
 - 固定資産の使用状況等から減損の兆候は見られないが、市場価格が帳簿価額の50%以上下落しており、減損会計基準「第3 減損の兆候」第2項(4)に該当し、減損の兆候が認められた。
- (3) 減損の兆候の有無について、「第3 減損の兆候」3に基づき、複数の固定資産を一体として、そのサービスを提供するものと認めた理由
 - 該当無し
- (4) 使用価値相当額（再調達価額）が帳簿価額を上回っているため、減損の認識は行わなかった。

附 属 明 细 书

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び減損損失の明細	1
2. たな卸資産の明細	2
3. 無償使用国有財産等の明細	2
4. P F I の明細	2
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	2
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	2
6. 出資金の明細	2
7. 長期貸付金の明細	2
8. 借入金の明細	2
9. 国立大学法人等債の明細	3
10. 引当金の明細	
10-1 引当金の明細	3
10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	3
10-3 退職給付引当金の明細	3
11. 保証債務の明細	3
12. 資本金及び資本剰余金の明細	3
13. 積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
13-1 積立金の明細	4
13-2 目的積立金の取崩しの明細	4
14. 業務費及び一般管理費の明細	5
15. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
15-1 運営費交付金債務	8
15-2 運営費交付金収益	8
16. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
16-1 施設費の明細	8
16-2 補助金等の明細	8
17. 役員及び教職員の給与の明細	9
18. 開示すべきセグメント情報	10
19. 寄附金の明細	10
20. 受託研究の明細	10
21. 共同研究の明細	10
22. 受託事業等の明細	10
23. 科学研究費補助金の明細	11
24. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
24-1 現金及び預金	12
24-2 資産見返物品受贈額	12

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第83 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失の明細

(単位：千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要	
					当期償却額	損益内	損益外				
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	17,978,543	510,605	48,794	18,440,353	2,761,857	907,219	—	—	—	15,678,496
	構築物	1,096,773	71,842	0	1,168,615	286,471	88,551	—	—	—	882,143
	機械装置	29,143	—	—	29,143	12,082	3,324	—	—	—	17,061
	工具 器具 備品	760,779	2,981	—	763,760	541,154	144,129	—	—	—	222,606
	船舶	152	—	0	152	152	—	—	—	—	0
	車両 運搬具	1,245	—	—	1,245	845	281	—	—	—	399
	計	19,866,636	585,429	48,794	20,403,271	3,602,564	1,143,507	—	—	—	16,800,707
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	135,315	25,163	—	160,479	17,634	9,370	—	—	—	142,844
	構築物	23,228	10,566	—	33,795	6,458	3,566	—	—	—	27,336
	工具 器具 備品	1,017,731	219,480	1,916	1,235,295	641,070	278,226	—	—	—	594,224
	図書	4,369,253	47,769	—	4,417,022	—	—	—	—	—	4,417,022
	船舶	—	2,695	0	2,695	64	64	—	—	—	2,631
	車両 運搬具	25,851	—	—	25,851	17,360	4,751	—	—	—	8,490
	計	5,571,379	305,676	1,916	5,875,139	682,588	295,978	—	—	—	5,192,551
非償却資産	土地	22,638,848	—	—	22,638,848	—	—	2,359	—	2,359	22,636,488
	美術品	71,360	9,000	—	80,360	—	—	—	—	—	80,360
	建設仮勘定	—	2,630	—	2,630	—	—	—	—	—	2,630
	計	22,710,208	11,630	—	22,721,838	—	—	2,359	—	2,359	22,719,478
有形固定資産 合計	土地	22,638,848	—	—	22,638,848	—	—	2,359	—	2,359	22,636,488
	建物	18,113,858	535,769	48,794	18,600,833	2,779,491	916,589	—	—	—	15,821,341
	構築物	1,120,001	82,409	0	1,202,410	292,930	92,118	—	—	—	909,480
	機械装置	29,143	—	—	29,143	12,082	3,324	—	—	—	17,061
	工具 器具 備品	1,778,510	222,461	1,916	1,999,055	1,182,224	422,355	—	—	—	816,830
	図書	4,369,253	47,769	—	4,417,022	—	—	—	—	—	4,417,022
	美術品	71,360	9,000	—	80,360	—	—	—	—	—	80,360
	船舶	152	2,695	0	2,848	216	64	—	—	—	2,631
	車両 運搬具	27,096	—	—	27,096	18,206	5,033	—	—	—	8,889
	建設仮勘定	—	2,630	—	2,630	—	—	—	—	—	2,630
	計	48,148,224	902,735	50,711	49,000,248	4,285,152	1,439,486	2,359	—	2,359	44,712,736
無形固定資産	電話加入権	1,666	—	—	1,666	—	—	—	—	—	1,666
	ソフトウェア	30,824	13,946	—	44,771	20,429	6,297	—	—	—	24,341
	特許権仮勘定	1,293	1,247	—	2,541	—	—	—	—	—	2,541
	計	33,784	15,194	—	48,978	20,429	6,297	—	—	—	28,548

(2) たな卸資産の明細

(単位：千円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	2,566	13,546	—	13,956	—	2,156	
計	2,566	13,546	—	13,956	—	2,156	

(3) 無償使用国有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積 (㎡)	構造	機会費用の金額 (千円)	摘要
土地	自動車保管場所敷地	日立市鮎川町6-9-21	262.50	—	720	合同宿舎
	自動車保管場所敷地	つくば市並木2-8	12.50	—	36	合同宿舎
	自動車保管場所敷地	つくば市並木2-10-1	37.50	—	108	合同宿舎
	自動車保管場所敷地	つくば市並木4-3-2	12.50	—	36	合同宿舎
	自動車保管場所敷地	つくば市並木4-10-1	25.00	—	72	合同宿舎
	自動車保管場所敷地	つくば市吾妻1-1-1	12.50	—	36	合同宿舎
	小計			362.50		1,008
建物	職員宿舎	日立市鮎川町6-9-21	1345.89	RC-C	19,680	合同宿舎
	職員宿舎	つくば市並木2-8	73.78	RC-D	1,167	合同宿舎
	職員宿舎	つくば市並木2-10-1	147.56	RC-C	2,335	合同宿舎
	職員宿舎	つくば市並木4-3-2	64.46	RC-C	1,020	合同宿舎
	職員宿舎	つくば市並木4-10-1	64.89	RC-C	1,027	合同宿舎
	職員宿舎	つくば市吾妻1-1-1	25.68	RC-B	405	合同宿舎
	小計			1722.26		25,635
工具器具備品	シグナルメモリコンパ-他	工学部			15,531	
	小計				15,531	
ソフトウェア	結晶観察部制御ソフト他	工学部			850	
	小計				850	
合計					43,026	

(4) PFIの明細

該当がないため、記載を省略する。

(5) 有価証券の明細

(5)-1 流動資産として計上された有価証券

該当がないため、記載を省略する。

(5)-2 投資その他の資産として計上された有価証券

該当がないため、記載を省略する。

(6) 出資金の明細

該当がないため、記載を省略する。

(7) 長期貸付金の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
ベンチャー支援 事業貸付金	—	1,500	—	—	1,500	
計	—	1,500	—	—	1,500	

(8) 借入金の明細

該当がないため、記載を省略する。

(9) 国立大学法人等債の明細

該当がないため、記載を省略する。

(10) 引当金の明細

(10)－1 引当金の明細

該当がないため、記載を省略する。

(10)－2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

該当がないため、記載を省略する。

(10)－3 退職給付引当金の明細

該当がないため、記載を省略する。

(11) 保証債務の明細

該当がないため、記載を省略する。

(12) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：千円)

	区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	38,843,454	—	—	38,843,454	
	計	38,843,454	—	—	38,843,454	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	181,966	585,429	—	767,395	固定資産の取得
	補助金等	2,762,818	—	—	2,762,818	国立大学法人施設整備資金貸付金の償還
	寄附金等	100	9,000	—	9,100	非償却資産の取得
	国からの譲与	72,926	—	—	72,926	非償却資産の承継
	政府出資	△0	52	48,794	△48,742	出資財産の除却
	計	3,017,810	594,482	48,794	3,563,497	
	損益外減価償却累計額	2,468,167	1,143,507	9,111	3,602,564	
	損益外減損損失累計額	—	2,359	—	2,359	
	差引計	549,642	△551,385	39,683	△41,426	

(13) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(13) - 1 積立金の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
準用通則法第44条第1項積立金	120,872	155,946	—	276,818	当期増加額は、平成17年度利益処分に伴うもの
準用通則法第44条第3項教育研究の質の向上・組織運営改善積立金	156,470	323,686	—	480,157	当期増加額は、平成17年度利益処分に伴うもの
計	277,343	479,633	—	756,976	

(13) - 2 目的積立金の取崩しの明細

該当がないため、記載を省略する。

(14) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

教育経費		
消耗品費	153,474	
備品費	54,303	
印刷製本費	40,042	
図書費	25,362	
水道光熱費	190,783	
旅費交通費	32,268	
通信運搬費	5,764	
賃借料	41,848	
車両燃料費	3,928	
福利厚生費	7,772	
保守費	106,809	
修繕費	90,275	
損害保険料	79	
広告宣伝費	14,513	
行事費	918	
諸会費	2,044	
会議費	1,257	
報酬・委託・手数料	21,890	
奨学費	271,787	
減価償却費	81,001	
租税公課	65	
貸倒損失	7,099	
雑費	33,960	1,187,252
研究経費		
消耗品費	107,074	
備品費	83,216	
印刷製本費	16,432	
図書費	28,801	
水道光熱費	78,657	
旅費交通費	75,370	
通信運搬費	2,461	
賃借料	7,088	
車両燃料費	340	
福利厚生費	388	
保守費	49,643	
修繕費	30,576	
損害保険料	56	
広告宣伝費	3,805	
諸会費	7,787	
会議費	8	
報酬・委託・手数料	2,646	
減価償却費	99,526	
雑費	8,515	602,397

教育研究支援経費			
消耗品費		10,807	
備品費		1,609	
印刷製本費		28,740	
図書費		11,476	
水道光熱費		24,455	
旅費交通費		1,022	
通信運搬費		25,352	
賃借料		129,265	
車両燃料費		971	
福利厚生費		154	
保守費		13,950	
修繕費		6,945	
広告宣伝費		522	
行事費		128	
諸会費		164	
報酬・委託・手数料		604	
奨学費		1,200	
減価償却費		4,311	
雑費		1,146	262,830
受託研究費			376,918
受託事業費			75,099
役員人件費			
報酬		54,530	
賞与		19,371	
法定福利費		6,316	80,218
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	4,053,372		
賞与	1,611,444		
退職給付費用	798,896		
法定福利費	708,386	7,172,099	
非常勤教員給与			
給料	274,451		
法定福利費	6,139	280,591	7,452,690
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	1,323,498		
賞与	439,735		
退職給付費用	369,842		
法定福利費	225,664	2,358,740	
非常勤職員給与			
給料	291,985		
賞与	32,948		
退職給付費用	4,428		
法定福利費	35,554	364,917	2,723,658

一般管理費		
消耗品費	77,390	
備品費	29,342	
印刷製本費	21,035	
図書費	12,067	
水道光熱費	35,753	
旅費交通費	21,957	
通信運搬費	23,831	
賃借料	13,833	
車両燃料費	12,228	
福利厚生費	5,093	
保守費	89,175	
修繕費	73,464	
損害保険料	8,804	
広告宣伝費	12,618	
行事費	45	
諸会費	8,835	
会議費	533	
報酬・委託・手数料	37,263	
租税公課	21,722	
減価償却費	23,875	
雑費	24,307	553,179

(注) 常勤・非常勤の定義については、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドラン)」(総務大臣策定)による。

(15) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(15) - 1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				小計	期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費交付金	特許権仮勘定見返運営費交付金		
平成17年度	615,062	—	615,062	—	—	—	615,062	—
平成18年度	—	7,665,516	6,817,459	114,798	2,630	1,247	6,936,136	729,379
合計	615,062	7,665,516	7,432,521	114,798	2,630	1,247	7,551,198	729,379

(15) - 2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	17年度交付分	18年度交付分	合計
期間進行基準	—	6,232,553	6,232,553
成果進行基準	—	29,258	29,258
費用進行基準	615,062	555,647	1,170,709
合計	615,062	6,817,459	7,432,521

(16) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(16) - 1 施設費の明細

(単位：千円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定見返施設費等	資本剰余金	その他	
(文京2)総合研究棟改修(理学系)	659,540	—	585,429	74,110	
7ｽｽﾞｽﾄ対策事業	15,418	—	—	15,418	
営繕事業	39,000	—	—	39,000	
計	713,958	—	585,429	128,528	

(16) - 2 補助金等の明細

(単位：千円)

区分	当期交付額	当期振替額				摘要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	
大学改革推進等補助金	11,693	—	4,830	—	—	6,863
研究拠点形成費等補助金	12,373	—	—	—	—	12,373
建設技術研究開発費補助金	1,500	—	—	—	—	1,500
合計	25,566	—	4,830	—	—	20,736

(17) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円/人)

区分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	常勤	(67,527) 67,527	(5) 5	(-) -	(-) -
	非常勤	(-) 6,375	(-) 2	(-) -	(-) -
	計	(67,527) 73,902	(5) 7	(-) -	(-) -
教職員	常勤	(7,381,612) 7,428,051	(913) 920	(1,167,679) 1,168,738	(49) 51
	非常勤	(-) 585,142	(-) 1,133	(-) 4,428	(-) 31
	計	(7,381,612) 8,013,193	(913) 2,053	(1,167,679) 1,173,167	(49) 82
合計	常勤	(7,449,139) 7,495,578	(918) 925	(1,167,679) 1,168,738	(49) 51
	非常勤	(-) 591,517	(-) 1,135	(-) 4,428	(-) 31
	計	(7,449,139) 8,087,096	(918) 2,060	(1,167,679) 1,173,167	(49) 82

(注) 1. 役員に対する報酬等の支給の基準の概要

役員に対する給与及び退職手当の支給基準は、国立大学法人茨城大学役員給与規程及び役員退職金規程による。

2. 教職員に対する給与及び退職手当の支給の基準の概要

教職員に対する給与及び退職手当の支給基準は、国立大学法人茨城大学教職員賃金規程及び教職員退職金規程による。

3. 支給人員数は、年間平均支給人員数による。

4. 法定福利費は、上記に含めていない。

5. 常勤・非常勤の定義等は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)に準じている。

6. 支給額の()書きの内数は、承継職員等に係る支給額である。

7. 非常勤職員数(有期雇用職員、パートタイム職員、非常勤講師、非常勤研究員、TA、RA、留学生SA及びアルバイトの人数)(アルバイト以外は、運営費交付金による採用者のみ)

8. 非常勤の年間平均人員の算出方法

年間平均支給人員=雇用期間×雇用期間ごとの人数÷12ヶ月

9. 任期付き教員(7名)給与支給総額 46,438,773円

(18) 開示すべきセグメント情報

セグメント区分をしていないため、記載を省略する。

(19) 寄附金の明細

区分	当期受入	件数	摘要
	(千円)	(件)	
合計	196,238	135	

(20) 受託研究の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
合計	—	236,462	226,885	9,576

(21) 共同研究の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
合計	35,446	158,704	150,973	43,177

(22) 受託事業等の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
農学部	—	71,977	71,977	—
その他	—	3,139	3,139	—
合計	—	75,116	75,116	—

(23) 科学研究費補助金の明細

(単位:千円)

種目	当期受入額	件数	摘要
基盤研究 (A)	(25,500) 7,590	9	
基盤研究 (B)	(108,730) 14,700	36	
基盤研究 (C)	(80,571) —	70	
若手研究 (A)	(16,300) 4,890	2	
若手研究 (B)	(39,500) —	33	
若手研究(スタートアップ)	(1,370) —	1	
特定領域研究	(73,600) —	17	
特別研究員奨励費	(4,100) —	4	
萌芽研究	(11,100) —	8	
厚生労働省科学研究費補助金	(11,000) —	2	
合計	(371,771) 27,180	182	

(注) 間接経費相当額は下段、直接経費相当額については、外数で()内に記載している。

(24) 主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 現金及び預金

(単位：千円)

区分	金額	摘要
現金	2,063	
当座預金	21,620	
普通預金	3,474,434	
定期預金	500,000	
合計	3,998,119	

② 資産見返物品受贈額

(単位：千円)

区分	金額	摘要
工具器具備品	114,773	
図書	4,264,909	
車両運搬具	8,490	
ソフトウェア	10,627	
合計	4,398,800	

平成18事業年度

決算報告書

自：平成18年4月 1日

至：平成19年3月31日

国立大学法人茨城大学

(様式2)

平成18年度 決算報告書

国立大学法人茨城大学
(単位：百万円)

区分	予算額	決算額	差 額 (決算－予算)	備 考
収入				
運営費交付金	7,666	7,666	0	
施設整備費補助金	714	714	0	
補助金等収入	0	26	26	(注1)
自己収入	5,139	5,073	△66	(注2)
授業料、入学料及び検定料収入	5,031	4,923		
雑収入	108	150		
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	360	663	303	(注3)
計	13,879	14,142	263	
支出				
業務費	9,604	8,811	△793	(注4)
教育研究経費	9,604	8,811		
一般管理費	3,201	3,359	158	(注5)
施設整備費	714	714	0	
補助金等	0	26	26	(注6)
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	360	598	238	(注7)
貸付金	0	1	1	
計	13,879	13,509	△370	
収入－支出	0	633		

○予算と決算の差異について

- (注1) 大学改革推進等・研究拠点形成費等の補助金の獲得に努めたため、予算金額に比して決算額が26百万円増額となっている。
- (注2) 授業料、入学料及び検定料収入については、授業料、入学料収入減により、予算金額に比して決算金額が66百万円少額となっている。
- (注3) 予算段階では予定していなかった国（各組織、特殊法人及び民間）からの受託研究の獲得に努めたため、予算金額に比して303百万円決算金額が多額となっている。
- (注4) 業務費については、経費の節減に努めたため、予算金額に比して決算金額が793百万円少額となっている。
- (注5) 一般管理費については、競争的資金獲得による間接経費の増及びシステム改修等の支出により、予算金額に比して決算金額が158百万円増となっている。
- (注6) (注1) に示した理由等により、予算金額に比して決算金額が26百万円多額となっている。
- (注7) (注3) に示した理由等により、予算金額に比して決算金額が238百万円多額となっている。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月14日

国立大学法人茨城大学

学長 菊池龍三郎 殿

新日本監査法人

指定社員

業務執行社員

指定社員

業務執行社員

指定社員

業務執行社員

公認会計士

曾田正志

公認会計士

奥山政幸

公認会計士

大竹栄

当監査法人は、国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第39条の規定に基づき、国立大学法人茨城大学の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第3期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、国立大学法人等業務実施コスト計算書、利益の処分に関する書類(案)及び附属明細書並びに事業報告書(会計に関する部分に限る。)及び決算報告書について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。この財務諸表、事業報告書及び決算報告書(以下「財務諸表等」という。)の作成責任は、学長にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から、財務諸表等について意見を表明することにある。

当監査法人は、国立大学法人等に対する会計監査人の監査の基準及び我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。これらの監査の基準は、当監査法人に財務諸表等に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、国立大学法人内部者による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表等の重要な虚偽の表示をもたらす要因となる場合があることに十分留意して計画し、試査を基礎として行われ、学長が採用した会計方針及びその適用方法並びに学長によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表等の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。この合理的な基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表等の重要な虚偽の表示をもたらす国立大学法人内部者による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表等の重要な虚偽の表示の要因とならない国立大学法人内部者による不正及び誤謬又は違法行為の有無について意見を述べるものではない。

監査の結果、当監査法人の意見は次のとおりである。

- (1) 財務諸表(利益の処分に関する書類(案)を除く。)が、国立大学法人会計基準及び我が国において一般に公正妥当と認められる会計の基準に準拠して、国立大学法人茨城大学の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び業務実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。
- (2) 利益の処分に関する書類(案)は、法令に適合しているものと認める。
- (3) 事業報告書(会計に関する部分に限る。)は、国立大学法人の業務運営の状況を正しく示しているものと認める。
- (4) 決算報告書は、学長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。

国立大学法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監 査 報 告 書

平成 19 年 6 月 26 日

国立大学法人茨城大学
学長 菊池龍三郎 殿

国立大学法人茨城大学

監事 金原 義治

監事 横山 哲郎

私ども監事は、国立大学法人法第 11 条第 4 項及び同法第 35 条において準用する独立行政法人通則法第 38 条第 2 項の規定に基づき、国立大学法人茨城大学の平成 18 年 4 月 1 日から平成 19 年 3 月 31 日までの第 3 期事業年度の理事の業務の執行について監査を実施しました。その結果を次の通り報告いたします。

1. 監査の方法の概要

監事は、役員会その他重要な会議に出席するほか、理事等から業務処理の状況を聴取し、重要な書類の回付を受け、主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しました。また、会計監査人から報告、説明を受け、財務諸表、事業報告書及び決算報告書につき検討を加えました。

2. 監査の結果

- (1) 会計監査人新日本監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- (2) 財務諸表は本学の財政状態、運営状況等を正しく示しているものと認めます。
- (3) 決算報告書は予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認めます。
- (4) 事業報告書は本学の業務運営状況を正しく示しているものと認めます。
- (5) 理事の職務執行に関して、不正の行為、法令に違反する行為、及び利益相反行為に該当する重大な事実は認められません。

以 上